

入 札 保 証 金 説 明 書

入札保証金について

1 入札保証金の額

見積る契約金額の 100 分の 5 以上の金額を納付すること。納付の方法は 4、5 による。

2 入札保証金の還付

入札保証金は入札終了後に還付する。ただし、落札者の入札保証金は、納付すべき契約保証金の全額又は一部に充当する。

3 入札保証金の免除

次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を令和 7 年 7 月 14 日（月）午後 5 時までに提出した場合
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県もしくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去 2 年の間に履行期限が到来した 2 つ以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類（様式第 1 号）を令和 7 年 7 月 15 日（火）午後 5 時までに提出した場合

4 現金で納付する場合の納付方法

納付方法	(1) 様式第 2 号の債務者登録票に必要事項を記入し、令和 7 年 7 月 15 日（火）午後 5 時までに、統計課へ提出する。 (2) 債務者登録票に基づいて納付書を発行するので、下記納付場所において納付し、領収証の写しを統計課へ速やかに呈示すること。
納付場所	琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫、みずほ銀行、沖縄県労働金庫、沖縄県農業協同組合、沖縄県信用漁業協同組合連合会（本店）、商工組合中央金庫那覇支店
納付期間	令和 7 年 7 月 15 日（火）から同年 7 月 17 日（木）まで ※納付場所の窓口対応時間に留意すること。
還付方法	入札終了後、約 20 日後に登録した口座へ振り込む（落札者以外）

5 入札保証金に代わる担保（事前に契約担当者と相談すること。）

入札保証金は現金での納付以外に、次に定める担保の提供をもって代えることができます。

(1) 国債及び地方債

担保の価値：額面金額又は登録金額

(2) 政府の保証する証券

担保の価値：額面金額又は登録金額（発行価額が額面金額又は登録金額と異なるときは発行価値）の 8 割に相当する額

(3) 銀行又は契約担当者が確実と認める金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手

担保の価値：小切手金額

(4) 銀行又は契約担当者が確実と認める金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書きをした手形

担保の価値：手形金額（その手形の満期の日が当該手形を提供した日の1月後にあるときは、提供した日の翌日から満期の日までの期間に応じて当該手形金額を一般の金融市場における手形の割引率によって割り引いた金額）

(5) 郵便為替証書及び定期預金債権

担保の価値：当該債権証書に記載された債権金額（定期預金債権にあつては、当該債権に質権を設定し、当該債権に係る証書及び当該債権に係る債務者である銀行又は契約当事者が確実に認める金融機関の承諾を証する確定日付のある書面を提出すること。

(6) 契約当事者が確実に認める社債

担保の価値：額面金額又は登録金額（発行価額が額面金額又は登録金額と異なるときは発行価値）の8割に相当する額

(7) 契約当事者が確実に認める金融機関の保証

担保の価値：保証金額

7 その他

上記の各種手続に関する受付時間は、指定がある場合を除き、午前9時から午後5時までとする。

(様式 入1号)

証 明 書

(会 社 名)
(代表者氏名)

印

下記のとおり発注したことを証明願います。

発注年月日	業務名	契約金額

上記業務について契約を締結し、すべて誠実に履行したことを証明します。

令和7年 月 日

国・地方公共団体名
代 表 者 氏 名

印

証 明 書

(会 社 名) 統計課(株)
(代表者氏名) 統計 太郎 印

下記のとおり発注したことを証明願います。

発注年月日	契約名・業務名	契約金額
令和 5 年 7 月 19 日	〇〇〇〇サービス使用契約	〇〇〇〇〇円
令和 6 年 4 月 1 日	△△△△サービス提供契約	△△△△△円

上記業務について契約を締結し、すべて誠実に履行したことを証明します。

令和 7 年 7 月〇〇日

国・地方公共団体名 〇〇県
代 表 者 氏 名 〇〇県知事 〇〇 〇〇 印

- (1) 令和 5 年（2023 年）以降に、契約期間が満了しているものに限りします。
- (2) 契約実績は 2 件以上記載してください。
- (3) 契約実績が今回の入札内容と同種であることが確認できるよう、契約書・仕様書等の写しを添付してください。
- (4) 同規模の契約か確認できるように、金額を必ず記載してください。
- (5) 発注者については、国（独立行政法人、公社及び公団を含む）・地方公共団体に限りします。